



平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト
コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年8月19日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 博彦
(氏名) 齊藤 哲明
TEL 055-929-8560
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	3,646	△8.1	△55	—	△58	—	△52	—
21年5月期	3,967	△4.6	56	△53.4	64	△55.5	29	△73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△10.15	—	△6.3	△2.2	△1.5
21年5月期	5.77	—	3.5	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 —百万円 21年5月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	2,809	808	28.8	156.98
21年5月期	2,642	860	32.6	167.11

(参考) 自己資本 22年5月期 808百万円 21年5月期 860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	146	△118	△29	518
21年5月期	185	△233	203	520

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,922	3.9	10	—	3	—	△30	—	△5.82
通期	3,870	6.1	65	—	50	—	10	—	1.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 | 5,153,700株 | 21年5月期 | 5,153,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期 | 3,298株 | 21年5月期 | 3,298株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、依然として雇用や所得環境は改善の兆しが見られず、節約志向の高まりから個人消費の低迷が続いており、予想以上の厳しい経済環境で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、店舗数の増加による競争激化に加え、各社各店舗の選別が進み、業界再編成へ向けた動きも活発化しております。

当社といたしましては、「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、新規出店に伴う準備を進めてまいりました。

当事業年度における事業別の業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門		前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	2,609,064	2,331,177
	フランチャイズ事業	63,011	58,406
	小計	2,672,076	2,389,584
カラオケ事業		1,042,025	931,186
その他事業		253,327	326,023
合計		3,967,428	3,646,794

(マルチメディアカフェ事業)

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は2,389百万円(前年同期比89.4%)となりました。

・直営事業

マルチメディアカフェ直営事業は、「充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、社員・スタッフの挨拶や接客力の向上、清潔感を保つための清掃強化といったサービスの基本の徹底教育に加え、4店舗のブース改装、カラオケ複合化改装、ハイスペックパソコン・通信型ダーツ機の投資を進め、店舗環境の再整備を継続してまいりました。新規出店につきましては、3月度に今後の出店モデルとなるカラオケを併設した大型店舗を新規出店いたしました。また、賃貸借契約の満了に伴い1店舗を退店したことにより、店舗数は前事業年度末と同数の33店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,331百万円(前年同期比89.3%)となりました。

・フランチャイズ事業

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。当事業年度においては、前事業年度に比べ大型の備品販売が減少しております。店舗数につきましては、当事業年度において2店舗退店したことにより、前事業年度末より2店舗減少した14店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は58百万円(前年同期比92.7%)となりました。

(カラオケ事業)

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、顧客満足度を高めるため接客レベルを上げるQSC教育に加え、全14店舗中13店舗の全室の壁紙を一新いたしました。また、カラオケ新機種を導入をはじめワイヤレスマイク等のカラオケ周辺機器への投資を積極的に実施し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては、当事業年度においては、賃貸借契約の満了に伴い1店舗退店したことにより、前事業年度末より1店舗減少した14店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は931百万円（前年同期比89.4%）となりました。

(その他事業)

その他の事業は、短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」と「TSUTAYA」で構成をしております。

「イレブン・カット」につきましては、株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、当事業年度に新規出店3店舗、営業譲受1店舗の合計4店舗を出店したことにより、前事業年度末より4店舗増加した6店舗となっております。

また、自社ビルであります「WAO CUBE京都」ビル内におきまして「TSUTAYA」を1店舗運営しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は326百万円（前年同期比128.7%）となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,646百万円（前年同期比91.9%）となりました。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費におきましては、新規出店した店舗における費用負担の増加、既存店への各種投資・改装等による一時的な経費の増加があったものの、全社的な経費削減活動の推進により3,702百万円（前年同期比94.7%）となりました。

その結果、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益56百万円）、経常損失は58百万円（前年同期は経常利益64百万円）となりました。また、繰延税金資産の変動により、当期純損失は52百万円（前年同期は当期純利益29百万円）となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の低迷は続くことが予想され、個人消費の回復は長期化するものと考えます。

このような状況の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、今後は各社各店舗の選別がますます進むことと予想しております。当事業年度は、既存主力事業の投資を重点的に行い、営業力の強化、全社的な経費の見直しを軸とした収益改善化計画を進めるとともに、将来第3の柱となる事業の育成を志向し、新たに開始した「イレブン・カット事業」へ積極的に投資を進めてまいりました。

次期事業年度におきましては、現在進めている既存事業の収益改善計画を継続するとともに、既存事業の新規出店や既存店への改装投資及び新規事業の業容拡大を図る計画であります。

これにより売上高は3,870百万円、営業利益65百万円、経常利益50百万円、当期純利益につきましては資産除去債務にかかる会計基準適用により過年度分償却額計上の影響を考慮し10百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

流動資産残高においては、TSUTAYA事業のCD・DVDなどの商品在庫が11百万円減少したことや繰延税金資産の変動などにより、前事業年度末残高より37百万円減少した697百万円となりました。

固定資産残高においては、新規出店、大規模改装及び既存店への投資に伴う建物、リース資産及び敷金保証金の増加等により、前事業年度末残高より201百万円増加した2,104百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産残高は、前事業年度末残高より166百万円増加した2,809百万円となりました。

② 負債の部

流動負債残高においては、短期借入金の増加及びリース債務の増加があった反面、借入金の返済の進行によって1年内返済予定の長期借入金の減少もあり、前事業年度末残高より8百万円増加した782百万円となりました。

固定負債残高においては、社債の発行及びリース債務の計上等により、前事業年度末残高より209百万円増加した1,218百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計残高は、前事業年度末残高より218百万円増加した2,000百万円となりました。

③ 純資産の部

当期純損失52百万円の計上により繰越利益剰余金は前事業年度末の△33百万円から△85百万円になり、純資産合計残高は、前事業年度末残高より52百万円減少した808百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して1百万円減少し、518百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は146百万円となりました。これは主に、減価償却費210百万円等に対して、税引前当期純損失が22百万円等あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得および敷金保証金の差入による支出238百万円等に対し、保険積立金の払戻による収入85百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に、新たな短期・長期借入れ及び社債発行による収入546百万円に対し、長期借入金、リース債務の返済及び社債の償還による支出575百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	35.5	32.6	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	14.6	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	7.8	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	7.2	4.3

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

※株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題として認識しておりますが、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

しかしながら、利益剰余金は依然としてマイナスであるため、誠に遺憾ながら前事業年度に続き無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、引き続き収益改善を図り健全な財務体質を達成したうえで、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案し検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社は経営基盤の構築過程にあり、また主とする事業も新規性の高い事業であります。そのため業歴の長い会社に比べ事業計画を達成できないリスクも高いと考えます。当社が中長期経営計画における主なリスクと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年5月31日現在)において当社が判断したものであります。

1) 有利子負債比率について

当社の総資産に対する有利子負債比率は、平成20年5月31日現在46.7%、平成21年5月31日現在

54.7%、平成22年5月31日現在58.4%と高水準で推移しております。これは主に自社物件の取得及び新規出店費用を借入金により調達してきたことや、店舗内設備をファイナンス・リース取引により取得してきたことによるものであります。今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 株式会社ゴトーとの関係について

当社は平成14年10月までは(株)ゴトーの子会社であり、同社は平成22年5月31日現在でも当社の株式を1.55% (80,000株) 保有する大株主であります。また、当社は同社との間で直営店舗総数54店舗のうち18店舗の建物賃貸借契約を締結しており、当事業年度においては222百万円の賃借料の支払をしております。従いまして同社の経営方針の変更により、賃借店舗の契約が解約になった場合には、店舗の経営に影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 敷金及び保証金について

当社の敷金及び保証金は、平成20年5月31日現在296百万円、平成21年5月31日現在309百万円、平成22年5月31日現在386百万円であり、総資産に対する比率は、各々12.7%、11.7%、13.8%と10%を超える比率で推移しております。賃借先の経営状況の悪化により敷金及び保証金の返還が困難になる場合や、借主である当社の店舗の業績の悪化により中途解約を行い、敷金及び保証金の返還を放棄せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) 競争の激化について

当社のマルチメディアカフェ事業は一般に「複合カフェ」と呼ばれており、これまで急速に市場が拡大してきておりますが、既に当業界は成熟期を迎えている状況であります。今後、各社生き残りをかけ熾烈な施策を講じ、ますます競争は激化するものと予想しております。このような場合には既存店の業績低下が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) インターネットのシステム障害について

当社ではインターネットの利用サービスを顧客に提供しておりますが、インターネットのシステム障害や回線の不具合により使用不能になる場合があります。障害での不具合は現在のところ、数時間で復旧しておりますし、個別の店舗で発生するに止まっておりますが、今後、復旧に長時間を要したり、多数店舗で同時に発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6) インターネットを使用した犯罪について

当社のマルチメディアカフェ事業においてはインターネット利用サービスを顧客に提供しております。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして便利である反面、匿名性を悪用した詐欺行為や迷惑メール等の犯罪や不法行為も行われる等の社会問題も引き起こしております。当社のマルチメディアカフェ事業の店舗「ゆう遊空間」では完全会員制をとっており、顧客全員の身分を確認した上でのインターネットの利用としております。また、パソコン周辺には犯罪を未然に防ぐための注意書きの掲示をしたり、顧客の使用後の履歴を消去する等の対策を講ずるほか、都道府県警等との情報交換を行うことにより犯罪防止に努めております。しかし、当社の店舗において犯罪が発生した場合には、更なる監視強化等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

7) 出店方針について

当社は事業の安定的な成長を実現するためには、収益性の高い店舗の出店を続けていくことが重要と考えております。新規出店する際は、出店条件や地域特性等を考慮したうえで、店舗の採算性、資金繰りを個別に検討し出店候補を決定しております。しかし、良好物件が取得できなく出店計画どおりにいかない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

8) 法的規制について

① 食品衛生法

当社は店舗において飲食の提供を行っており「食品衛生法」による規制を受けております。同法は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として食品の規格、衛生管理、営業許可等を定めています。当社の店舗においては同法に基づき都道府県知事の許可を受け、食品衛生責任者を置いております。

② 消防法

本法は「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。当社の店舗は消防法に定められた特定防火対象物となる施設であり、また同法の定めにある防火管理者を置き、消防設備の定期点検及び消火・通報・避難訓練を行い、災害の防止に努めております。

③ 青少年の健全な育成に関する条例

当社の店舗を利用する18歳未満の者に対しては東京都等から施行されている青少年の健全な育成に関する条例が適用されます。

当社では条例よりも厳しい日本複合カフェ協会運営ガイドラインを遵守して店舗運営を行っておりますので、当然、条例に基づいた青少年の健全な育成に寄与しているものと自負しております。

9) 個人情報の保護について

当社ではマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業及びTSUTAYA店舗において顧客に対して会員制をとっており会員の個人情報を扱っております。このため当社は個人情報管理体制の充実を図る活動を続け、平成18年11月、社団法人日本情報処理開発機構(JIPDEC)よりプライバシーマークを取得(第A760009(01)号)いたしました。しかしながら、不測の事態の発生により当社が保有する個人情報外部に漏洩した場合には、信用低下や損害賠償などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

10) 著作権について

当社の店舗において業務用を使用するコンピュータにインストールされたソフト、家庭用ゲームソフト、DVD等映像ソフト等の著作物に係る著作権につきましては業務用の使用許諾を受け使用料の支払いをしております。また、マルチメディアカフェ事業において店舗にて閲覧に供しているコミッ

ク・雑誌につきましては、著作権法上の著作物に当たりますので著作者に認められている貸与権が認められましたが、そもそも当事業におけるコミック・雑誌等の提供は店内利用に限られており貸与にあたらないと解されており、しかしながら、法改正や権利者側との取り決めが行われた場合には、著作権者の許諾なしには業務利用ができなくなったり使用料の支払いが必要となる可能性があります、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

11) 代表取締役への依存について

代表取締役加藤博彦に対しては新規事業開発及び店舗立地判断について大きく依存しております。店舗営業管理及び経営管理におきましては、組織の構築により依存度が低下しているものの、加藤博彦の病気・けが等により業務の執行ができなくなった場合には業績に影響が出る可能性があります。

12) 人材確保及び育成について

当社における事業においては24時間営業及び深夜に及ぶ営業を行っております。営業時間中においてはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯もあり状況により十分な接客サービスを行えない可能性もあります。これに備え、サービスの質の向上を図るための教育制度を設け研修を行っております。

しかし、新規出店を行う場合等店舗の増加状況により店舗の管理を行う店長について優秀な人材の確保ができない場合には、出店に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

13) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との関係について

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、平成22年5月31日現在、当社株式を9.23% (476,000株) 保有する大株主であります。当社は同社グループとの間で、物件及び加盟店オーナーの相互紹介及び同社グループの保有するITを活用したマーケティングノウハウの提供及びブロードバンド配信による新サービスの開発等によりマルチメディアカフェ事業の推進をサポートする内容の業務提携を締結しております。また、当社は同社グループの主要事業であるTSUTAYAに1店舗加盟しフランチャイズ契約に基づく営業をしております。従いまして同社と当社との間で何らかの事情により業務提携を継続し得なくなった場合やフランチャイズ契約の継続に支障が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

14) 減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。店舗運営における固定資産・リース資産について、店舗営業活動から生じる損益または営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となり減損損失を計上する必要が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

15) 新規事業について

当社は新規事業育成として、美容室「イレブン・カット」の経営・フランチャイズ事業を展開しております(株)エム・ワイ・ケーにフランチャイズ加盟をし、6店舗出店したところであります。同事業に関しては十分な検討を行い、当社の今後の収益拡大に寄与する計画であります。しかしながら、事業が軌道に乗らず、計画どおりに進まない場合には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

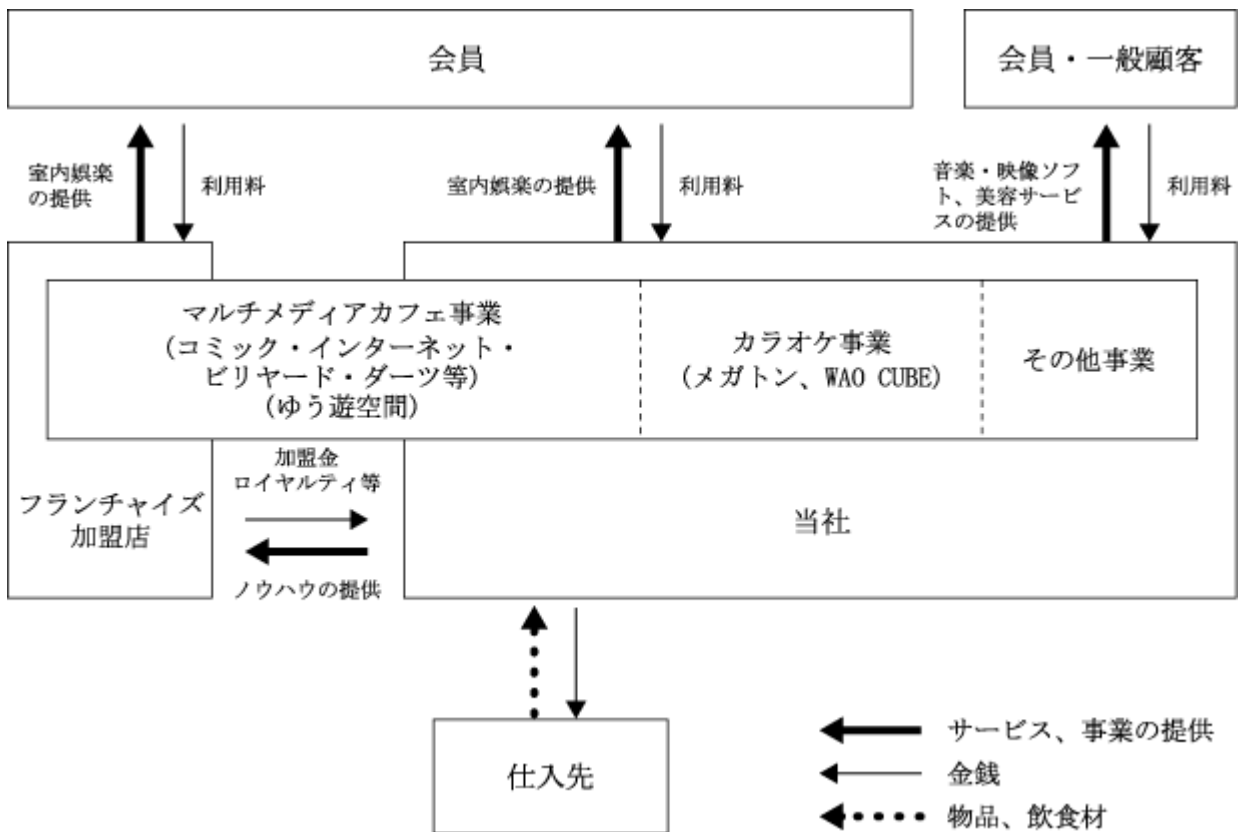
当社はマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業を事業の柱として展開しております。また、その他事業としまして「TSUTAYA」1店舗、「イレブン・カット」6店舗を営んでおります。

マルチメディアカフェ事業は「ゆう遊空間」という店舗名称を用い、直営事業とフランチャイズ事業を構成いたしております。直営事業はドミナント方式で静岡、神奈川を中心に東京、関西、中国地区にも店舗展開しており、またフランチャイズ事業は加盟先を募集し本州全域に出店しております。

カラオケ事業はカラオケ「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称にて、静岡・神奈川両県を中心に店舗展開をしております。

その他事業としましては京都の自社ビル「WAO CUBE京都」にて音楽・映像ソフトのレンタル、販売の「TSUTAYA」、株式会社エム・ワイ・ケーが運営する美容室「イレブン・カット」にフランチャイズ加盟し店舗運営しております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様にマルチメディアのサービスを通じて『快適な時間と空間』を提供し、社会に貢献できるエクセレントカンパニーを目指します」という経営理念に基づき、店舗におけるサービスの提供、人材の育成を行っております。

この経営理念を実現するため、「明るく、清潔で、健全な」店舗を運営し、さわやかな接客、店舗内外の環境整備など、さまざまな工夫をすることにより店舗のアイデンティティを形成しております。マルチメディアのサービスを利用し、安価で余暇を楽しむことができる新しい生活スタイルの提案を行うことへ日々取り込んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、直営及びフランチャイズ各店舗の収益力の強化を目指すとともに、快適な時間と空間の提供を実現し、効率経営の改善を目指しております。このため主な経営指標としては、店舗に係る「一日あたり売上高」「売上高営業利益率」「各種サービスの稼働状況」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の余暇サービスに対する消費者ニーズは、ますます多種多様化することが予想されます。このような社会の要請と当社の経営理念であります「快適な時間と空間の提供」は合致するものであり、当社が社会に果たす役割は大きいと認識しております。

当社は、今後も経営理念の実現に向け、環境整備の行き届いた店舗、ホスピタリティ溢れるサービスを提供し続けることで、更なる顧客満足度の向上を追求し、ひいては競争力の強化、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

そのため以下の個別戦略に重点をおきます。

① 人事制度の再構築及び人材の育成

余暇市場を取り巻く環境の変化に対応でき、かつ様々な経営課題に対して自ら解決しようとする自律的な人材の育成を最優先事項と考えております。そのために、新たな人事制度を構築・運用しているところであり、成果に基づく評価制度や接客・店舗運営・マネジメント等教育体系のより一層の充実を図ってまいります。

② 新サービスの開発

I T技術、各種配信技術等が急速に進歩発展しております。当社は、このような環境変化・技術革新に対応し新サービスの導入も重要な要素として考えております。

③ コストマネジメント

売上高営業利益率の改善のため、コスト管理に注力し可能な固定費の削減、店舗運営の効率化、経営の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社員教育の体系化

中長期的な人事制度の再構築及び人材の育成実現のため、各社員の業務・立場等に応じたカリキュラムを提供できるよう社員教育を体系化し、各社員の能力向上を図ってまいります。

② マルチメディアカフェ事業

・店舗運営力の向上及び収益力の強化

マルチメディアカフェ事業は、成熟期を迎え各社生き残りをかけた競争が熾烈になると予想されます。そのような環境のもと、当社は店舗運営力を向上させ収益力を強化していきます。

・提供するサービスの開発力強化

限られた店舗面積の中で業績をあげていくには提供サービス、コンテンツが重要です。当社では積極的にフランチャイズショー、ゲームショーに参加するとともに、業務提携先との連携、他業界も観察しトレンド把握に努めてまいります。

③ カラオケ事業

カラオケ事業は、カラオケ人口の減少傾向に歯止めがかかった様相ではありますが、依然として、競争が激しい業界であると認識しております。その中で勝ち残っていくためには、飲食メニューの充実や快適な空間演出、高品質な従業員サービスの更なる向上を図り、適切な販促企画を打ち出し、いかに利用者満足度の高いサービスを提供できるかが重要であると認識しております。

④ その他事業

TSUTAYAにつきましては、CD、DVD及びゲーム販売の回復は難しいと考え、レンタル中心の効率性を重視した店舗運営を目指してまいります。

イレブン・カットにつきましては、短時間・高品質・低料金で美容サービスを提供することで顧客満足度を高め、事業として軌道に乗せることに注力してまいります。

⑤ 社内体制の再構築

全社的な経営効率を高めるため、本社と各事業部、事業部間での連携や情報共有を円滑に遂行し、効率的かつ生産性の高い体制を築き上げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,216	536,252
売掛金	9,969	6,100
商品	12,445	616
原材料及び貯蔵品	34,769	34,091
前払費用	84,748	83,953
繰延税金資産	48,109	27,158
その他	7,050	10,343
貸倒引当金	△2,055	△633
流動資産合計	735,254	697,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,520,513	※1 1,613,427
減価償却累計額	△558,585	△627,717
建物(純額)	961,928	985,710
構築物	82,401	83,914
減価償却累計額	△40,471	△45,765
構築物(純額)	41,929	38,148
車両運搬具	2,487	2,487
減価償却累計額	△2,434	△2,452
車両運搬具(純額)	53	35
工具、器具及び備品	298,933	324,601
減価償却累計額	△203,142	△240,730
工具、器具及び備品(純額)	95,791	83,870
土地	※1 302,326	※1 302,326
リース資産	140,263	348,032
減価償却累計額	△22,294	△88,560
リース資産(純額)	117,969	259,472
建設仮勘定	3,366	777
有形固定資産合計	1,523,364	1,670,342
無形固定資産		
ソフトウェア	4,157	2,179
その他	1,901	1,901
無形固定資産合計	6,058	4,080
投資その他の資産		
投資有価証券	919	956
長期前払費用	19,216	22,835
繰延税金資産	7,421	5,461
敷金及び保証金	309,979	386,972
保険積立金	36,142	13,882
その他	20	20
投資その他の資産合計	373,699	430,128
固定資産合計	1,903,122	2,104,551
繰延資産		
社債発行費	4,182	6,634
繰延資産合計	4,182	6,634
資産合計	2,642,559	2,809,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,346	29,112
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 393,271	※1 289,796
1年内償還予定の社債	60,000	90,000
リース債務	34,499	92,300
未払金	185,219	176,318
未払費用	1,044	856
未払法人税等	12,512	12,303
未払消費税等	—	4,689
預り金	12,122	5,714
前受収益	6,812	12,594
賞与引当金	21,800	15,000
その他	7,676	3,321
流動負債合計	773,304	782,007
固定負債		
社債	160,000	220,000
長期借入金	※1 705,380	※1 710,600
リース債務	92,586	187,940
退職給付引当金	22,619	25,775
役員退職慰労引当金	6,440	13,421
負ののれん	—	4,876
長期預り敷金	—	54,896
長期前受収益	1,016	—
その他	20,519	1,049
固定負債合計	1,008,561	1,218,560
負債合計	1,781,866	2,000,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金		
資本準備金	465,865	465,865
資本剰余金合計	465,865	465,865
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,578	△85,863
利益剰余金合計	△33,178	△85,463
自己株式	△566	△566
株主資本合計	861,335	809,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△643	△548
評価・換算差額等合計	△643	△548
純資産合計	860,692	808,501
負債純資産合計	2,642,559	2,809,068

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
施設利用収入	3,653,235	3,262,364
商品売上高	104,719	68,908
その他の売上高	※1 209,473	※1 315,521
売上高合計	3,967,428	3,646,794
売上原価		
施設利用収入原価	3,205,611	2,940,905
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,252	12,445
当期商品仕入高	74,480	47,094
合計	105,733	59,540
商品期末たな卸高	12,445	616
商品売上原価	※2 93,287	※2 58,924
その他の原価	※3 104,696	※3 233,265
売上原価合計	3,403,595	3,233,095
売上総利益	563,832	413,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,360	82,920
給料及び手当	163,226	147,702
賞与引当金繰入額	8,070	5,891
退職給付費用	2,746	1,723
役員退職慰労引当金繰入額	6,440	6,981
法定福利費	27,782	24,822
福利厚生費	30,062	30,001
減価償却費	11,924	13,729
賃借料	26,786	22,549
支払手数料	48,812	50,589
その他	103,424	82,437
販売費及び一般管理費合計	507,636	469,349
営業利益又は営業損失(△)	56,196	△55,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	180	89
受取配当金	19	19
受取手数料	15,833	11,419
設備賃貸料	26,506	24,310
受取保険金	10,790	4,125
広告収入	9,281	12,618
負ののれん償却額	—	1,625
その他	2,022	1,671
営業外収益合計	64,632	55,879
営業外費用		
支払利息	23,080	31,198
社債利息	2,583	1,855
社債発行費償却	1,265	1,460
設備賃貸費用	25,835	21,507
その他	3,568	2,999
営業外費用合計	56,333	59,021
経常利益又は経常損失(△)	64,495	△58,792
特別利益		
保険解約益	—	55,441
預り敷金償却益	6,000	—
貸倒引当金戻入額	2,165	1,422
特別利益合計	8,165	56,864
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,982	※4 17,996
減損損失	※5 3,851	※5 1,670
リース解約損	2,713	649
特別損失合計	12,547	20,315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	60,113	△22,244
法人税、住民税及び事業税	7,031	7,131
法人税等調整額	23,361	22,910
法人税等合計	30,393	30,041
当期純利益又は当期純損失(△)	29,720	△52,285

施設利用収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 飲食材原価			455,811	14.2	397,373	13.5	
II 労務費			981,317	30.6	918,528	31.2	
III 経費							
1 消耗品費		153,612			133,467		
2 減価償却費		163,721			178,199		
3 支払賃借料		921,255			822,614		
4 水道光熱費		208,313			173,260		
5 その他		321,579	1,768,482	55.2	317,462	1,625,003	55.3
施設利用収入原価			3,205,611	100.0	2,940,905	100.0	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,215	429,215
当期末残高	429,215	429,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,865	465,865
当期末残高	465,865	465,865
資本剰余金合計		
前期末残高	465,865	465,865
当期末残高	465,865	465,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△63,298	△33,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,720	△52,285
当期変動額合計	29,720	△52,285
当期末残高	△33,578	△85,863
利益剰余金合計		
前期末残高	△62,898	△33,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,720	△52,285
当期変動額合計	29,720	△52,285
当期末残高	△33,178	△85,463
自己株式		
前期末残高	△457	△566
当期変動額		
自己株式の取得	△108	—
当期変動額合計	△108	—
当期末残高	△566	△566
株主資本合計		
前期末残高	831,724	861,335
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,720	△52,285
自己株式の取得	△108	—
当期変動額合計	29,611	△52,285
当期末残高	861,335	809,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△567	△643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	94
当期変動額合計	△75	94
当期末残高	△643	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△567	△643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	94
当期変動額合計	△75	94
当期末残高	△643	△548
純資産合計		
前期末残高	831,156	860,692
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	29,720	△52,285
自己株式の取得	△108	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	94
当期変動額合計	29,535	△52,191
当期末残高	860,692	808,501

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	60,113	△22,244
減価償却費	182,429	210,004
減損損失	3,851	1,670
負ののれん償却額	—	△1,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,165	△1,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,730	△6,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,369	3,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,440	6,981
受取利息及び受取配当金	△199	△108
支払利息及び社債利息	25,664	33,054
社債発行費償却	1,265	1,460
固定資産除却損	5,982	17,996
保険解約益	—	△55,441
リース解約損	2,713	649
売上債権の増減額(△は増加)	13,454	3,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,233	12,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,382	△9,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,093	4,689
その他	△38,025	△9,778
小計	225,921	189,387
利息及び配当金の受取額	195	114
利息の支払額	△25,821	△33,920
リース契約解除による支出	△7,494	△2,555
法人税等の支払額	△7,046	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,754	146,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,054	△20,078
定期預金の払戻による収入	20,032	20,069
定期積金の積立による支出	△10,000	△22,000
定期積金の払戻による収入	—	24,000
有形固定資産の取得による支出	△204,806	△146,385
有形固定資産の除却による支出	△1,260	△6,020
敷金及び保証金の差入による支出	△24,876	△92,013
敷金及び保証金の回収による収入	14,437	11,501
預り敷金の受入による収入	—	40,000
保険積立金の積立による支出	△8,674	△8,124
保険積立金の払戻による収入	2,007	85,831
事業譲受による支出	※2 —	※2 △5,000
その他	—	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,194	△118,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△514,059	△448,255
社債の発行による収入	—	146,086
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△22,103	△67,222
自己株式の取得による支出	△108	—
配当金の支払額	△27	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,701	△29,399
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,262	△1,973
現金及び現金同等物の期首残高	363,922	520,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 520,184	※1 518,211

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 売価還元法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより売上総利益、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ2,875千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 売価還元法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 主として移動平均法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) …定額法 上記以外の資産…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～34年 工具、器具及び備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたる定額法により償却しております。	社債発行費 同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより販売費及び一般管理費が6,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>—</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に117,969千円計上されております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) —</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「長期預り敷金」は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は固定負債の「その他」に14,896千円含まれております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「少額資産売却収入」(当事業年度535千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「受取保険金」は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は営業外収益の「その他」に4,506千円含まれております。</p> <p>(3) 「広告収入」は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は営業外収益の「その他」に6,829千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) —</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 205,460千円 土 地 302,326千円 合 計 507,787千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 52,610千円 長期借入金 253,690千円 合 計 306,300千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 193,161千円 土 地 302,326千円 合 計 495,488千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定 の長期借入金 79,468千円 長期借入金 270,532千円 合 計 350,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤルティ収入 31,818千円 レンタル収入 169,765千円 美容サービス収入 7,889千円 合 計 209,473千円	※1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤルティ収入 28,564千円 レンタル収入 173,780千円 美容サービス収入 113,175千円 合 計 315,521千円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,875千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法(洗替法)による戻入額 売上原価 △2,875千円
※3 その他の原価の内訳は次のとおりであります。 レンタル損耗費 76,443千円 美容サービス収入原価 28,252千円 合 計 104,696千円	※3 その他の原価の内訳は次のとおりであります。 レンタル損耗費 75,496千円 美容サービス収入原価 157,768千円 合 計 233,265千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,214千円 構築物 293千円 工具、器具及び備品 1,983千円 長期前払費用 32千円 解体処分費用 1,458千円 合 計 5,982千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,122千円 工具、器具及び備品 671千円 ソフトウェア 182千円 解体処分費用 6,020千円 合 計 17,996千円

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品・リース資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東海地区の2店舗・関東地区の1店舗 関西地区の1店舗</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>3,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び閉店の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸物件を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例を基準にした合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	店舗	種類	工具、器具及び備品・リース資産	場所	東海地区の2店舗・関東地区の1店舗 関西地区の1店舗	金額	3,851千円	種類	金額	工具、器具及び備品	1,842	リース資産	2,008	合計	3,851	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品・リース資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東海地区の1店舗・関東地区の1店舗</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸物件を基礎としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例を基準にした合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	店舗	種類	工具、器具及び備品・リース資産	場所	東海地区の1店舗・関東地区の1店舗	金額	1,670千円	種類	金額	工具、器具及び備品	692	リース資産	977	合計	1,670
用途	店舗																																
種類	工具、器具及び備品・リース資産																																
場所	東海地区の2店舗・関東地区の1店舗 関西地区の1店舗																																
金額	3,851千円																																
種類	金額																																
工具、器具及び備品	1,842																																
リース資産	2,008																																
合計	3,851																																
用途	店舗																																
種類	工具、器具及び備品・リース資産																																
場所	東海地区の1店舗・関東地区の1店舗																																
金額	1,670千円																																
種類	金額																																
工具、器具及び備品	692																																
リース資産	977																																
合計	1,670																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,153,700	—	—	5,153,700
合計	5,153,700	—	—	5,153,700
自己株式				
普通株式 (注) 1	1,598	1,700	—	3,298
合計	1,598	1,700	—	3,298

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,153,700	—	—	5,153,700
合計	5,153,700	—	—	5,153,700
自己株式				
普通株式(注)1	3,298	—	—	3,298
合計	3,298	—	—	3,298

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540,216千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,032千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,184千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ141,339千円及び149,189千円であります。</p>	現金及び預金	540,216千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,032千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△10,000千円	現金及び現金同等物	520,184千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">536,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,211千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">有限会社未来開発が運営しておりましたイレブン・カット事業を譲受けました。この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,502千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△6,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ209,683千円及び221,145千円であります。</p>	現金及び預金	536,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円	現金及び現金同等物	518,211千円	固定資産	11,502千円	負ののれん	△6,502千円	事業譲受の対価	5,000千円	事業譲受による支出	5,000千円
現金及び預金	540,216千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,032千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△10,000千円																								
現金及び現金同等物	520,184千円																								
現金及び預金	536,252千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,041千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△8,000千円																								
現金及び現金同等物	518,211千円																								
固定資産	11,502千円																								
負ののれん	△6,502千円																								
事業譲受の対価	5,000千円																								
事業譲受による支出	5,000千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、店舗内設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">848,292</td> <td style="text-align: right;">565,531</td> <td style="text-align: right;">33,143</td> <td style="text-align: right;">249,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,908</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,865</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 152,306千円 1年超 127,589千円 合計 279,895千円 リース資産減損勘定の残高 13,299千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 239,633千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,461千円 減価償却費相当額 204,167千円 支払利息相当額 16,462千円 減損損失 932千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 18,873千円 1年超 7,500千円 合計 26,373千円</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	848,292	565,531	33,143	249,618	ソフトウェア	3,616	2,334	-	1,281	合計	851,908	567,865	33,143	250,900	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、店舗内設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509,824</td> <td style="text-align: right;">378,914</td> <td style="text-align: right;">16,505</td> <td style="text-align: right;">114,405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,404</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,849</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,505</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,379千円 1年超 43,020千円 合計 129,400千円 リース資産減損勘定の残高 4,371千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 161,489千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,927千円 減価償却費相当額 138,265千円 支払利息相当額 8,576千円 減損損失 -</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 37,207千円 1年超 89,558千円 合計 126,765千円</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	509,824	378,914	16,505	114,405	ソフトウェア	2,580	1,935	-	645	合計	512,404	380,849	16,505	115,050
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
工具、器具及び備品	848,292	565,531	33,143	249,618																																															
ソフトウェア	3,616	2,334	-	1,281																																															
合計	851,908	567,865	33,143	250,900																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
工具、器具及び備品	509,824	378,914	16,505	114,405																																															
ソフトウェア	2,580	1,935	-	645																																															
合計	512,404	380,849	16,505	115,050																																															

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入及び金融機関を引受先とする社債発行により調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ加盟企業への備品販売・ロイヤルティが対象となり信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の財政状況の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1ヶ月以内の支払期日にあります。借入金及び社債は、店舗設備に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年10ヶ月であります。また、リース債務は、主として店舗設備に伴う所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で6年1ヶ月であります。

長期預り敷金は、自社物件の賃貸及び賃貸物件等の転貸によるテナントからの預り敷金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、販売管理規程、フランチャイズ管理規程、差入敷金保証金の与信管理に関するルールに従い、売掛金、敷金及び保証金などの債権についてリスク管理部門であるFC開発部で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高の検証を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	536,252	536,252	—
(2) 売掛金	6,100	6,100	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	956	956	—
(4) 敷金及び保証金	386,972	267,080	△ 119,892
資産計	930,282	810,389	△ 119,892
(1) 買掛金	29,112	29,112	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払金	176,318	176,318	—
(4) 未払法人税等	12,303	12,303	—
(5) 未払消費税等	4,689	4,689	—
(6) 預り金	5,714	5,714	—
(7) 社債（1年内償還予定を含む）	310,000	310,243	243
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,000,396	1,004,335	3,939
(9) リース債務（1年内返済予定を含む）	280,240	280,422	182
(10) 長期預り敷金	54,896	36,683	△ 18,212
負債計	1,923,671	1,909,824	△ 13,847

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、並びに
(6) 預り金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（1年内償還予定を含む）、(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、返還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、返還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	536,252	—	—	—
売掛金	6,100	—	—	—
敷金及び保証金	4,900	17,375	3,325	361,372
合計	547,252	17,375	3,325	361,372

(注) 3 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	90,000	90,000	70,000	30,000	30,000	—
長期借入金	289,796	289,796	258,585	146,290	15,929	—
リース債務	92,300	88,294	56,311	32,144	9,029	2,160
合計	472,096	468,090	384,896	208,434	54,958	2,160

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	区 分	前事業年度 (平成21年5月31日)			当事業年度 (平成22年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,562	919	△643	1,505	956	△548
	合 計	1,562	919	△643	1,505	956	△548

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について57千円の減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 32,008千円	減損損失 20,740千円
賞与引当金 8,664千円	賞与引当金 5,961千円
未払事業税 2,195千円	未払事業税 2,054千円
退職給付引当金 8,990千円	退職給付引当金 10,244千円
役員退職慰労引当金 2,559千円	役員退職慰労引当金 5,334千円
税務上の繰越欠損金 36,438千円	税務上の繰越欠損金 61,581千円
その他 14,038千円	その他 6,252千円
繰延税金資産小計 104,895千円	繰延税金資産小計 112,169千円
評価性引当額 △49,364千円	評価性引当額 △79,549千円
繰延税金資産合計 55,530千円	繰延税金資産合計 32,620千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △6.9%
住民税均等割等 11.6%	住民税均等割等 △32.2%
評価性引当額の減少 △3.3%	評価性引当額の増加 △135.9%
その他 0.2%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △135.1%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左
(2) 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 △22,619千円 ロ 退職給付引当金 △22,619千円	(2) 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 △25,775千円 ロ 退職給付引当金 △25,775千円
(3) 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 5,860千円 ロ 退職給付費用 5,860千円	(3) 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 5,515千円 ロ 退職給付費用 5,515千円
(4) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	(4) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社未来開発

事業の内容 イレブン・カット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

イレブン・カット事業の今後の成長と地域的拡大を図るため

(3) 企業結合日 平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 変更ありません

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 5,000千円

取得原価 5,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 6,502千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております

(3) 償却の方法及び償却期間 3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

固定資産	11,502千円
資産合計	11,502千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。なお、当該注記6. については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、京都府において賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,042千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
194,935	△ 4,657	190,278	220,248

(注) 1 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却(4,657千円)であります。

3 「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 167円11銭 1株当たり当期純利益金額 5円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 156円98銭 1株当たり当期純損失金額 10円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	860,692	808,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	860,692	808,501
普通株式の発行済株式数 (株)	5,153,700	5,153,700
普通株式の自己株式数 (株)	3,298	3,298
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式数 (株)	5,150,402	5,150,402

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,720	△52,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,720	△52,285
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,151,578	5,150,402

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。